



地球
環境
ファシリティ

最前線の
環境活動への
投資

官民パートナーシップ



国家再生可能エネルギー研究所

Public Private
Partnership (PPP)

将来のパートナーの皆様へ

環境劣化はかつてないスピードで進んでいます。地球の歴史を通じて 20 世紀後半ほど、人類の活動により世界各地の生態系が急速に変化した時代はありません。今日、私たちは地球全体で大規模な環境問題に直面しています。

こうした環境問題への対策が急がれる中、公共セクターと民間セクターが一丸となり、解決策を見出すことが重要です。地球環境ファシリティ (GEF) は、この考えに基づき、民間セクターに対し地球環境の改善に役立つ投資を促進する、官民パートナーシップ (Private Public Partnership - PPP) を設立し、最新の金融商品と最先端の環境技術を途上国に提供しようとしています。

このパートナーシップはすべてのパートナーに利益をもたらすよう企画されました。民間セクターにとっては、初期の投資リスクを乗り越え新しい市場機会を得ることが出来るうえ、サプライチェーンの確保や、環境リスクによる事業への支障を抑制することが出来ます。公共セクターにとっては、民間セクターの資源と起業家的な方策を活用し、公共政策の効果を高めることができます。

GEF はシードマネーとして 5000 万ドルを PPP に供出しており、すでに様々なパートナーの関心を集め、初期協調融資として 5300 万ドルを受けました。最終的には、さらに多くのパートナーを交えて総額 2 億ドルの協調融資を目指しています。

環境投資の最先端をゆく活動に皆様もぜひご参加いただき、人類のために地球環境問題の解決に向けて力を合せて行きましょう。

モニーク・バルブー

地球環境ファシリティ最高責任者 (CEO)・議長

官民パートナーシップ (PPP) とは？

PPPは、途上国の環境プロジェクトに資金を供与する最大の基金である地球環境ファシリティ (GEF) が、援助機関や、市民社会団体、民間企業と手を結んだ戦略的なパートナーシップであり、今日途上国が直面する急務な地球環境問題の解決策を、革新的な技術と資金の両面から見出そうとしています。

GEF からの供出金を含め、PPP に集まった資金は、民間企業とともに合意されたプログラムに提供されます。現在の試験的な段階においては、国連機関と多国間開発銀行がプログラムの実施機関となり、斬新なツールを用いて、気候変動、生物多様性の保全、オゾン層保護、残留性有機物質、国際海域汚染、土地劣化といった難題の突破口を見出す触媒として機能します。

官民パートナーシップの設立理由

民間企業は途上国で環境対策に資金を出すことに関心があっても、未知で不透明な途上国の市場情勢が大ききリスク及び障害となり、投資を阻んでいます。しかし PPPを通すことにより、民間企業は開発リスクを克服するための支援を受け、援助を最も必要としているところに技術と資源を的確に供給し、変革の機動力となります。

この斬新なアプローチは以下の特徴を持っています。

- 財源の創出と活用
- 革新的な起業家精神に則ったプログラムの企画
- 民間企業に対し、新分野への進出や新方策の導入を促す奨励策を提供

官民パートナーシップ (PPP) の仕組み

PPP の理事会は、官民セクターの代表者、非政府組織 (NGO) や財団の代表者から成り立っています。PPP の理事会は、運営委員会から提出されたテーマ別のプログラムやプロジェクトのコンセプトを承認する一方、運営委員会は各テーマ別プログラムの企画と指導に当たります。運営委員会は、実施機関や、民間セクターの代表者、途上国のプロジェクトへの投資を指導する専門家などで構成されます。

GEFはPPPの活動に5000万ドルを供与し、すでに様々なパートナーの関心を集め、初期協調融資として5300万ドルを民間企業、機関、財団から受けています。民間企業はまた、各プログラムに限定して協調融資を提供することもできます。こうした資金は官民両方に利益をもたらすことができます。GEFは、多国間援助機関、二国間援助機関、民間企業、財団、非政府組織などからさらに多くのパートナーを集めて、財源を2億ドルに拡大する方針です。

官民パートナーシップ設立の経緯

GEF加盟国178カ国の代表からなるGEF評議会は、2007年6月15日に満場一致でPPPを採択しました。このパートナーシップは、環境対策向けの資金を創出し、直接投資に導くという2つの斬新かつ戦略的なツールを携えて発足し、地球環境に大きな効果をもたらさうと、独自で最新技術を駆使した一連のプログラムを支援する予定です。

第一のツール： 投資コンテスト

奨励策として賞を授与する手法は、何世紀にもわたって革新的なアイデアを生み出すことに貢献してきました。今日、こうしたコンテストは航空宇宙産業や遺伝子学への投資を誘引する効果を上げています。

途上国では、自国の環境問題の解決に革新的な技術が必要としていますが、市場参入には大きな障害があり、利潤を上げることが難しい状況にあります。このような高いリスクを前に、大半の投資家は途上国に対する投資に積極的ではありません。PPP は、明確に定義された環境問題の解決にあたり、世界各地の様々な企業に賞や資金を提供するコンテスト (Capital for Prizes) を開催し、民間からの投資や企業独自のイノベーションを奨励することで、これらの障害を乗り越えることができます。このようなコンテストは一般の注目をあび、認識を高め、投資を増やすことにつながります。そのうえ、このようなコンテストは各種適切な技術を開拓する可能性をもっており、新市場を生み出すことも可能です。

バイオ燃料に関する賞

課題：バイオ燃料の持続的生産を目指す技術革新の奨励。現在、農作物からバイオ燃料を作り出す大規模な生産工場に投資資金が注がれ予期しなかった悪影響が出ている。

解決策：このコンテストのツールを応用して、外来種を含めた地元のバイオマスを使った液体燃料の小規模で副次的な現地生産システムを開発し、劣化の進んだ土地での生産を起業家に奨励する。GEF は、こうした技術を途上国が利用できるよう、実施可能性を調査し輸送調査、実施計画の作成を支援することができる。

第二のツール：金融商品の開発

途上国はまた、環境プロジェクトの資金とその保障を必要としています。途上国市場向けの金融商品の開発はコストが高く、しかもリスクを伴います。民間金融機関のほとんどは、このような投資リスクを覚悟のうえ開発に踏みこむことに消極的です。PPP は、開発コストの一部を無償資金（グラント）として提供したり、金融商品に成功した暁には開発コストを払い戻すなどして、リスクの緩和に役立つツールを提供しています。このような金融商品のツールにより、重要な環境対策に対して長期的に資金を提供し、活用することができます。

クリーンエネルギー・ファイナンス

課題：金融機関が、途上国で再生可能なエネルギーとエネルギー効率化に向けた投資用の新しい資金の調達し、保障制度を開発できるよう、これらの機関が直面している障害を軽減する。

解決策：こうした商品の開発コストの一部を無償資金として金融機関に提供する。金融機関は、PPP からの無償資金の額に相当した物資や人材を協調融資として提供し、商品開発に成功した際には、無償資金を払戻し、その資金は次の商品の開発に使われる。

官民パートナーシップのプログラム例

現在提案させているプログラムの例としては以下の案件が挙げられます。

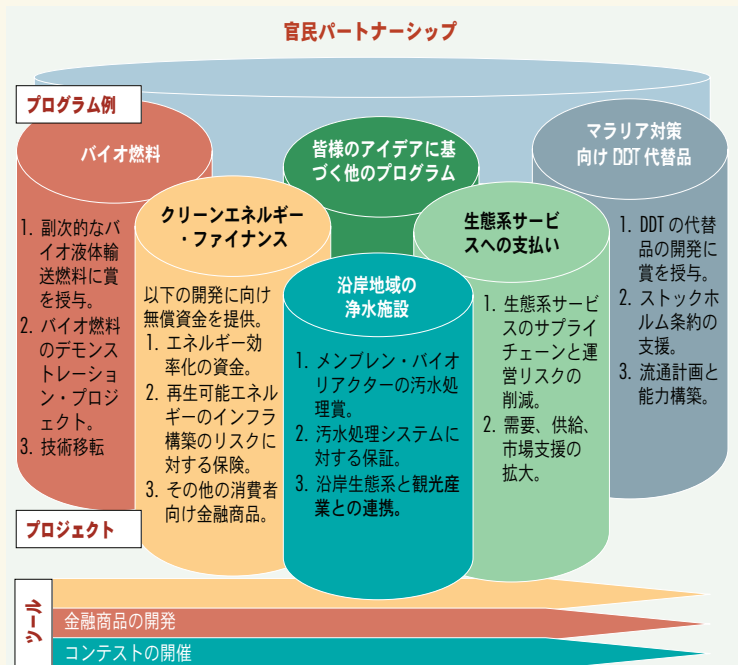
- ④ バイオ燃料：バイオ燃料の副次的生産システムに利用できる斬新な技術の開発や、途上国の市場の開放を奨励する。
- ④ 沿岸水域：高額なメンブレン・バイオリアクターの工業用浄水・脱塩技術を沿岸途上国のニーズに応用する。
- ④ クリーンエネルギー・ファイナンス：途上国のエネルギー効率化や再生可能エネルギー分野への投資を誘引する。
- ④ 生態系サービスへの支払い (PES)：取引コストの削減を含め、PES 取決めの拡大を支援する。
- ④ マラリア対策向け DDT 代替品の開発：健康と環境面のを考慮し、DDT の復活に対処する。

プログラムの発想となるテーマの提案は、GEF 評議会、各国、民間企業、GEF 関係機関、GEF 事務局、NGO、さらにこれに関心をもつ他の関係者などから受け付けます。

さらに上記以外の他のプログラムの提案や融資についても積極的に受け付けています。

政策担当者と官民両セクターが一致協力して環境対策に臨まなければ、地球環境に関連した財やサービスを保護することはできません。単独で対応することはもはや不可能で、あらゆる部門の協力が必要です。

官民パートナーシップの組織



官民パートナーシップに参加する理由

- 事業の環境リスクを緩和する。
- 技術革新と開発の機会を見出す。
- 大手企業や環境分野の世界的に高名な専門家とともに PPP 理事会に出席する。
- 環境対策のパートナーとして、そして出資者として、一般の認識を得る。

官民パートナーシップに参加すると…

PPP のパートナーになると、以下のいずれか一方、または両方の利点があります。

- PPP への貢献と、理事会のメンバーになる機会。
- 各種のプログラムやプロジェクトへの貢献。

民間セクターの投資家の方々には、PPP に対し諸問題を提起し取組みを求め、資金を出し、適切であれば PPP の理事会や運営委員会のメンバーとして活躍していただきます。

環境対策に技術革新と投資を導入する最前線の活動にどうぞ参加ください。

連絡先

電子メール : PPP@thegef.org

1-202-473-0508

GEF について

地球環境ファシリティ (GEF) は、途上国の環境プロジェクトに対し資金を提供する最大の基金であり、1991 年に設立されて以来、70 億ドル近くを拠出し、これを足掛かりに 240 億ドル以上の協調融資を誘引してきました。各種国際環境条約の資金メカニズムとして機能する GEF は、国連機関や多国間開発銀行を実施機関とし、生物多様性保全、気候変動、国際海域汚染、土地劣化、オゾン層保護、残留性有機物質に関する途上国のプロジェクトに無償資金を提供しています。GEF への前回の増資は 178 カ国の加盟国により 2006 年 8 月に実施され、2007-2010 年にかけて年間 10 億ドル以上の無償資金を提供していく予定です。

www.TheGEF.org



地球
環境
ファシリティ

私たちの地球環境への投資

地球環境ファシリティ
1818 H Street NW
Washington DC USA 20433

